

新たな北海道総合開発計画を考える 地方会議 実施概要

国土交通省 北海道局
令和5年5月22日

開催趣旨

各開発建設部において地方会議を開催し、新たな北海道総合開発計画策定に向けた中間整理（案）について、地域で活躍する多様な方々と意見交換を実施。様々な御意見をいただいた。本資料は、その主な御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【開催時期】 令和5年2月

【開催箇所】 北海道内10地域で開催（札幌、函館、小樽、旭川、室蘭、釧路、帯広、網走、留萌、稚内）

※各地域の開発建設部が主催

開催概要

【札幌管内】

新たな北海道総合開発計画を考える地方懇談会（第2回）

日時 令和5年2月22日（水）

15:00～17:00

場所 岩見沢市役所

3階会議室



（出席者：敬称略、50音順）

植村 正人（河川協力団体 赤平ラブ・リバー推進協会 副会長）

菊地 博（北海道土地改良事業団体連合会 会長理事（ながめま土地改良区 理事長））

工藤 克彦（空知シーニックバイウエイ 代表（（特非）日本一直線道まちづくり研究会 代表者））

小林 国之（北海道大学大学院農学研究院 准教授）

島貫 有俊（北門信用金庫 常勤理事）

砂子 邦弘（（一社）空知建設業協会 会長）

松野 哲（空知地方総合開発期成会 会長（岩見沢市長））

山崎 太地（（有）山崎ワイナリー）

【函館管内】

第2回 新たな北海道総合開発計画を考える道南ミーティング

日時 令和5年2月14日（火）

14:00～15:45

場所 函館開発建設部

4階災害対策室及び

WEB会議



（出席者：敬称略、50音順）

奥平 理（北海道教育大学函館校 准教授）

工藤 夏子（温泉旅館矢野 代表取締役社長兼女将）

末藤 春義（農事組合法人ぴりかファーム 会長理事）

永澤 大樹（函館商工会議所 中小企業相談所長）

山中 慎司（東急不動産（株） 松前事務所長）

開催概要

【小樽管内】

新たな北海道総合開発計画の策定を考える後志地方懇談会

日時 令和5年2月9日(木)
10:30～12:00
場所 WEB会議



(出席者:敬称略、50音順)
池本 美紀 (民宿きのえ荘 女将)
奥田 啓太 (ニセコ町移住定住支援員)
柏谷 匡胤 (倶知安商工会議所地域活性化委員会 委員長)
佐々木 伸 (ベジタブルワークス株式会社 代表取締役)
白川 浩治 (美国・美しい海づくり協議会 会長)
永岡 朋子 ((一社)小樽観光協会 事務局次長)



【旭川管内】

新たな北海道総合開発計画を考える第2回上川地方会議 ～上川地域が目指すべき姿～

日時 令和5年2月13日(月)
13:15～15:00
場所 旭川合同庁舎東館1階
入札執行室



(出席者:敬称略、50音順)
安藤 正男 (名寄市 総合政策部 特別参事)
石川 芳 ((一社)ふらの観光協会 事務局長)
江口 尚文 (旭川大学 経済学部 教授)
齋藤 岳晃 (東川農業協同組合 営農販売部営農指導課長)
坂本 英樹 (士別市教育委員会 生涯学習部 合宿の里・スポーツ振興課長)

【室蘭管内】

豊かな地域の実現に向けて語り合います 「第2回 新たな北海道総合開発計画を考える日胆地域懇談会」

日時 令和5年2月28日(火)
13:30～15:30
場所 室蘭開発建設部
1階大会議室



(出席者:敬称略、50音順)
伊藤 京香 (スターマリン(株)代表取締役)
岡本 貴光 ((一社)噴火湾とよら観光協会 事務局長)
木下 知佳 (安平町地域おこし協力隊 シティプロモーション推進員)
小林 廉 (テンアール(株)代表取締役)
鈴木 宏紀 (自然考房 Nature Designing 代表)
幌村 佑規 (プログレス日高 代表)
三松 靖志 (シーニックバイウェイ支笏洞爺ニセコルート 事務局長)

【釧路管内】

第2回新たな北海道総合開発計画を考える釧根ミーティング ～2050年の長期を見据えた釧路・根室地域の将来像について～

日時 令和5年2月15日(水)
13:30～15:00
場所 WEB会議



(出席者:敬称略、50音順)
浅野 達彦 (釧路地区農協青年部協議会 会長)
大西 希 (鶴雅ホールディングス(株) 取締役副社長)
小林 千秋 (日本航空(株) 北海道支社 帯広支店 JALふるさとアンバサダー)
澄川 誠治 (釧路市ビジネスサポートセンター k-Biz センター長)
西山 一也 (標津町 企画政策課 企画政策担当 係長)
山下 大介 (根室商工会議所 議員)

開催概要

【帯広管内】

第2回十勝の未来を考えるトークセッション ～新たな北海道総合開発計画の策定に向けて～

日時 令和5年2月27日(月)

10:00～12:00

場所 帯広第2地方合同庁舎
3階共用1～3会議室



(出席者:敬称略、50音順)

近江 正隆 ((一社)十勝うらほろ楽舎 代表理事)

岡田 昌宏 ((株)更別プリディクション 代表取締役社長)

小田切 義憲 (SPACE COTAN(株) 代表取締役社長兼CEO)

草野 礼行 (鹿追町 企画課長)

坂口 琴美 (十勝シティデザイン(株) 代表取締役ホテルヌブカ総支配人)

【網走管内】

第2回「2050年のオホーツクを考える」オンラインミーティング ～新たな北海道総合開発計画策定に向けて～

日時 令和5年2月27日(月)

14:00～16:00

場所 WEB会議



(出席者:敬称略、50音順)

内島 典子 (国立大学法人北見工業大学 教授)

河本 真由子 (観光と自転車と 代表)

立川 彰 ((株)道東テレビ 代表)

中西 拓郎 ((一社)ドット道東 代表理事)

【留萌管内】

「新たな北海道総合開発計画を考えるつどい」(第2回)

日時 令和5年2月16日(木)

10:00～12:00

場所 WEB会議



(出席者:敬称略、50音順)

宇野 剛司 ((株)宇野牧場 代表)

佐藤 太紀 ((株)エフエムもえる 代表取締役)

田中 美智子 ((株)丸夕田中青果 統括本部長)

寺崎 寿哉 ((株)ダイマル乳品 代表取締役社長)

西 大志 (苫前町まちづくり企画 代表)

原田 啓介 (NPO法人 えんおこ 代表理事)

【稚内管内】

第2回新たな北海道総合開発計画を考える宗谷会議 ～2050年を見据えた宗谷地域の目指すべき姿～

日時 令和5年2月21日(火)

13:30～15:30

場所 稚内地方合同庁舎
2階共用会議室



(出席者:敬称略、50音順)

尾崎 篤志 (THE STAY WAKKANAI マネージャー)
(NPO法人 街にいき隊PRO 代表)

加藤 潤 ((株)ユーラスエナジーホールディングス 稚内支店長)

桑田 大介 (稚内信用金庫 総合企画部 部長代理)

田中 あも (あぐりネット宗谷(有) 工房レティエ 代表取締役社長)

中陳 大樹 (中央水産(株) 代表取締役社長)

■ 中間整理全般に関する意見

- 中間整理は、北海道開発の歴史と、これからの希望というものを感じさせる。北海道は、まだまだ伸び代がある土地。
- 提言されている内容、進むべき方針、施策の案はもっともで、2050年までにこれらの目標を達成する意気込みを感じる。キーポイントになるのは、誰がいつ、どうやってやるのかというところ。
- これを推進すれば北海道の未来のかたちがイメージできると思うが、実際に地方に住んでいる私たちにすれば、残すべきものと切っていくべきものを区別していくフェーズ。実現できることは少ない。
- 食と観光の強みで、人口減少の加速をどこまで止められるか。分散型の国づくりや低コストが前提となる再生可能エネルギーへの対応は、民間主導ではなく国が率先することが必要。
- 中間整理は、自分たちが言った意見がしっかり反映されている。その上で、骨の部分はできたけれども肉の部分はどうするか。具体的に何をするのかの部分でアイデアを話す場があれば身近になっていく。
- この資料を見て硬いなと思った。横文字ばかりでかっこいいことは書いているが、はっきり言えばできないでしょうと言うふうを感じる。もう少し柔らかく伝えられるようにしたほうが良いと思う。
- 豊かさを実感するためには、北海道の開拓魂や道民性を誇りに思えるような若者が増えると良い。
- 北海道の強みや特徴が網羅されたバランスの良い計画だが、最終的に計画に対して動くのは中小企業。その視点で計画を結び付けることが大事。中小の人が取組むための支援があればありがたい。
- 管内はほとんどすべてが小規模零細企業。小規模零細企業のことを計画に織り込むのは難しいと思うが、それぞれの町に合った暮らし方を、省庁横断でしっかりと議論していく必要。
- 中間整理は素晴らしい内容だが、全てにおいて100%やるのは難しい。どこにどうやって人や予算を分配していくのか。6W2Hというものもあるが、その辺を具体的にしていくと、より評価もしやすいし、実行力なども見えてくる。
- コロナは、北海道全体に大きな傷痕・爪痕を残したが、新しい手法として得たものがある。そういったものを上手く活用しながら、新たな計画のアクションプログラムに組み入れていけば、進化した北海道になる。

※類似の意見については集約化している。

- 積雪寒冷地域には、世界を動かしているような主要都市もある。食でも観光でも、今回話題になっているDX・GX・脱炭素においても、雪や氷や寒さなど、地域らしさを生かすことを意識できると良い。
- 北海道の価値を、もう一度改めて考える必要。北海道に、日本人が生きていくための資源がある。世界の変化に際し、もう一度改めて北海道の価値を考え直していただけたら、今後の北海道の開発はもっと進んでいく。
- 2050年とあるが、内容は国のプロジェクトでやっている5年先のイメージのものが多い。未来を考えた上での取組が、もう少し増えても良い。
- 計画の中で対象とされていない地域や課題がないか。「北海道」と書いても、いわゆる市街地・都市部、農村部、中山間、山村部といったところの現状は全く違う。その部分に配慮した記述、書き方も必要。
- 「人づくり」というのがどこか欠けている。地域の維持や、家族を社会的・経済的・時間的に幸せに生活させる人づくり、また食料生産を持続可能にしていくことを構築していける人づくりが必要。
- 北海道に住んでいる人が、2050年にどういう暮らし方をしているのかという姿が見えてこない。ライフラインや産業等、生活のためのインフラが実際にどうなっているか。そのあたりが、将来像という中には必要。

■ 計画の進め方等に関する意見

- 北海道は大きな可能性のある大地だが、道民に認識されているか。具体的に、どんな強みがあり可能性を持っているか説明できる人が少ない。大人や教育関係者が、未来の北海道の主役である子どもたちに語れるようにすべき。
- ITで育ってきている子どもと、そうでない人たちが混合している時代。とてつもないスピードで世の中は動いている。計画は、様々な分野の話を相対的に考えながら、将来世代の考えも聞いて肉付けしていく必要。
- インフラ関係者と教育関係者がともに学ぶ場の充実が必要である。国土計画関係者と教育関係者の対話の機会の確保や、情報共有の推進という趣旨の記述を追加するとよい。
- 将来を見越した計画という部分で、2050年ともっと向き合う必要。正解かどうかかわからず、若い世代がどうしていきたいかという意見を聞くことが非常に大事。計画の中に「次世代人材との対話」ということも盛り込まれると良い。

地方会議で出された主な意見

■ 計画の進め方等に関する意見

- 国が北海道を一つの地域としてみればそれが全体になるが、書かれている計画を実現して、豊かさを実感するためには、各地域でしっかりとアクションプログラムを立て、その地域に落とし込んでいく必要。
- 「官民」ではなく「民官」で、市民が考えて官の方々に支えていただくという事で動いている。官民の垣根を越えた「共創」という中で、民とともに計画をつくり上げることが大事。
- 国の補助金は、申請が非常に難しく、ネット上には信用できない情報もある。お金を伴う施策に関しては、公的機関でコンシェルジュしてくれるような窓口や、伴走型の支援制度があると良い。
- 地方会議は、地域ごとにやるだけでなく、同業の人が集まる全道大会のように、抱えている地区の問題の共有というのがあっても良い。
- 一番大事なのは、そこに住んで暮らしていく私たちの心がまえ、心持ちかと思う。大きなテーマで難しい話もあるが、困ったときに相談しあえる仲間とつながっていられることが大切。

■ 「リアル」と「デジタル」に関する意見

- リアルを補強・補完するのが「デジタル」であるという実態に即した考えに強く賛同。三層構造も良い概念。この度の開発計画によって、いっそう地域の活性が推進されることを大いに期待。
- リアルとデジタルのハイブリッドで、地域のポテンシャルを、もっと全国や世界に発信できるような体制を作っていく取組が必要。
- 北海道の大自然は、アナログそのもの。災害を含め、人の支配の及ばないところであり、「リアルをデジタルで補完する」ことは非常に大事な視点で、評価すべき表現。

■ 農林水産業・食関連産業に関する意見

- 農業のDXはとても重要である。人手不足はスマート技術でカバーしながら、一定の経営規模の拡大と合わせ、マーケティング技術を組み合わせ、農業所得を上げていくことが必要。

■ 農林水産業・食関連産業に関する意見

- スマート農業については、大区画化に加え、衛星画像から読み取れる土壌分析、生育効果測定というのも出てきており、それらも活かしていければ良い。
- 基盤整備事業をして土地改良をすると、担い手がすごく意欲に燃えて、喜んで栽培や収穫をしている。田園風景が素晴らしく良くなると同時に、作業効率やコストダウンが図られる。荒廃農地の防止やそれ以上に食料自給力の向上につながる。
- スマート農業や効率化は必要だが、その先がどうなるか。企業が参入してくるのかもしれないが、小規模農家も大事にすべき。
- 地域内の癒やしの景観保持については、多面的機能を活用しながら雑木を除去したり、道路や法面の草刈りをしたりしながら、美しい農村景観を保てるようにしている。
- 農業の生産者の環境は苦しくなっている。エネルギーコスト、費用コスト、環境配慮の様々な取組の中で、どう経済的に融合化するかが課題。
- 食料安全保障について、今の状況から見ると、国はあまり危機感を持たれていないのかなという感じ。酪農業は、確実にすごい勢いで減っている。これをいち早く解決しなければ、食の安全保障はない。
- 有機農業の促進について、具体的にどう取り組むのかが気になっている。日本は圧倒的なオーガニックの後進国であるが、国がどう取り組むかよりも先に、消費者の方が先に求め出す。
- 漁業についてあまり触れられていない。一昨年には赤潮の被害があった。噴火湾のホタテの斃死問題はまたいつ起こるか分からないが、漁業者にとってはすごく影響の出る大きい問題。
- ホタテの輸出について、HACCP等の対応が早かった。日本は衛生面でしっかりしている印象があり、食べ物も含めて製品を輸出しているアドバンテージがあるので、うまく利用できれば、さらに進展できるのではないかと。
- 培養肉については、畜産農家こそ使いやすくビジネスの可能性がある。農家や一農協がやっていける事業ではなく、10年後を見るのであれば、官と民で協業して投資をしていくのも非常に面白い。
- 若手の農家は、自分たちで商品開発して販売までやろうと取り組んでいる。背景も含めてストーリーとして発信し、地域の素晴らしさを感じてもらえるようブランディングする人が増えると良い。

■ 観光に関する意見

- 道の駅にはEV高速充電器や、高付加価値な観光の推進など、DXも含め、母体がそろっている。北海道の中の一地域として観光を考えるのではなく、地域から北海道の観光を考えていきたい。
- 今年9月のATWS(アドベンチャートラベルワールドサミット)開催を契機に次の北海道の観光のステップへつなげていく必要がある。
- 観光の素材として、グランピングやサウナめぐりなど、海外にルーツを持つ文化をしっかりと育てながら、新たな北海道の文化をつくっていきたい。
- カスタマーエクスペリエンスという表現は大事。単純にアクティビティ体験だけではなく、地域の人とのふれあいを訴求できるような文章表現になると良い。
- 北海道にも道路などの地域性が見えるようなネーミングが通称があれば良い。インバウンド観光客にも、分かりやすく楽しめる。
- 住んでいると気づかない部分を、地域の魅力として紹介していく人がもっと増えれば良い。そのためには、グラデーションの人材(関係人口)の存在が重要。
- 旅行商品開発等に関わる人材育成は地域の活性化に欠かせない。教育の機会の創出だけでなく、地域の意識の気運を高めることが非常に大切。
- カーリング場の観光利用に向け、事前予約やSNS発信など、観光客が手軽に利用できる環境づくりを進めるべき。
- 観光地域づくりの中で、「日本遺産」について書かれていないのが残念。
- 道外客を連れて行く飲食店のレパトリーが少なくて困ることがある。
- 北海道は雪があるので、いかに北海道の観光をスムーズにもっと安全な冬の道路のあり方を、観光を重ね合わせた中で検討すべき。
- 外国人観光客への対応について、ICTの活用で、医療系の契約行為に関する通訳を集中的に管理していただけると助かる。医療系の通訳は、スマホの通訳だけだと、あとで大きな問題になる可能性も。
- 無電柱化は、耐災害性強化のために重要だが、これぞ観光立国、日本だと考えれば、景観確保のために無電柱化を進めるという視点も持ってほしい。そういう国であってほしい。
- 海岸線の道路が危険な状況だと観光どころではなく、生活自体が大変な環境。どんなに価値を見いだしても、来る術がない町で商売をすることが難しい。

- 「サステナブルツーリズム」を考えたとき、観光公害やオーバーツーリズムが起きないように、身の丈にあった、それぞれの地域に合ったコンテンツ、質、規模などに合わせた観光施策が必要。
- 観光という観念も、食料が生産できない時点で無くなっていく。食料があつてこそ、人が住めるまちづくりや環境があり、そこに観光がある。
- 農業があつて、この景観があつて観光が成り立っているというところも、この北海道には非常に重要。
- 観光の受け皿になっている地域でも、やはり根っこは一次産業。農林水産業があつてなんだということを常々思う。一次産業と観光、地域資源をいかに結び付けていくかを考える必要。
- 違うもので栄えたまちでは、観光に対して前向きに考えることができない市民もいる。観光は、地域にお金を落として潤いをもたらす重要な鍵なんだということを、観光に携わる者たちが発信していく必要。
- 地域住民が、わが町へようこそと言える町にならなければ、選ばれる観光地にはならない。シビックプライドという考え方で地域住民も一緒に取り組んでいくことが重要。
- 観光地は華々しい部分だけでなく、それを支えるゴミの収集などリアルなエッセンシャルワーカーも重要であり、セットで考えていく必要。
- 持続可能性とは、寂れないためにはどうするのかと読み替えられる。物見遊山の旅というのが、コロナで一旦終息。コンテンツを地域がどれほど提供できるのが課題。
- 来訪者とのリアルな接点をつくり、地域の魅力を伝えてくれるガイドの役割は重要。

■ アイヌ文化

- 伝承事業や体験事業は、もっとアイヌ協会と連携しながらやっていくことが必要。そういったことも記載があると良い。
- アイヌ文化に関する問い合わせや案内の依頼は道外や海外の人から多い。北海道の遠くから見た魅力としてアイヌ文化を考えるべき。
- 様々な体験や催しを開催することも大事だが、これを多くの人に知っていただくような発信も必要。デジタル技術を用いて、国ともコラボレーションしていけるような仕組みがあると良い。

■ 脱炭素化、再生可能エネルギー等に関する意見

- エネルギーの話は身近になりづらく、あるのは電気代やガソリン代がどうなるかという点で、エネルギーを選択するまでに至らない。CO2を減らさなければならぬということを、子どもや若い世代に身近に思っていたことが大事。
- ゼロカーボンについて、企業は実践するが、住民がそこに変化を感じたり、取り組んでない面もある。それが伴ってはじめて魅力あるサステナブルな地域になる。海外先進地に学びながら、そういった気運の醸成にも取り組むべき。
- 「風車はあまり良い景観じゃない」というような話もあるが、オランダの風車や、中国の何千基もの風車は観光資源にもなっている。産業と観光が融合できれば使えるものになる。
- 洋上風力で、誰が一番困るかといえば漁業者。魚礁の関係で魚が住みやすくなるという話もあるが、それらが地元の漁師が獲る魚種と異なると意味がない。説明会では良い話が多いが、漁業関係者への説明が不足しており、漁師の本意が届いていない。
- 再生可能エネルギーは、景観、観光、生態系とどのように調和しながら進めていくのが、今後、難しいテーマになっていく。
- 停電の際、地元で風車があるにも関わらず電気は来ない。エネルギーは確かに再生可能エネルギーかもしれないが、環境と引き替えということになれば、果たしてプラスになるのか。良い言葉だけが先行している。
- 脱炭素・ブルーカーボンの一環として、産業廃棄物だったウニ殻をつかって昆布の養殖を行っている。今後も、少しずつ産業廃棄物を減らして循環型という形で取り組んで行きたい。
- 積雪寒冷地における循環型共生社会をつかっていくためにはどうすべきかという研究を、より強化させようという動きがある。脱炭素がDXやGXにつながり、それにより食や観光がさらに良くなる。そういった意識が進めることが循環型社会をつかっていく。
- 脱炭素を盛り込む動きは非常に大事だが、課題になるのは、誰がそれに対応するのか。誰が戦略を考え、既存の事業の中に入れていくのかという部分で、お金以上に人材が必要。

■ 産業の育成に関する意見

- よそ者として見ると、北海道にはたくさんの魅力があるが、それをうまく発信したりマネタイズしていくことが控えめ。売れるモノやコンテンツを見つけ、商品化し、価値をつくることが重要。
- EBPMによる政策の立案や推進が必要。北海道の生産や分配を高め、ひいては労働者や企業法人の所得をしっかりと生んで残し、地域内で循環するような産業構造を目指していただきたい。
- 発電所をつくったら地域からいなくなってしまうという再エネ事業では、発展しない。発電所を持って、再エネを地域の中に供給していく、それでエネルギー価格を安定させ、安い料金で供給をするシステムができれば、地域の産業が強化できる。
- 所得がなければ、北海道に来る人も少なくなり、北海道の人も他所に移出してしまふ。所得を増大するような取組みを計画案の中に入れていただければ。
- 遡って振り返ると、北海道には石炭や、製鉄、漁業、林業など、過去に様々な産業があったが、残念ながら今はどれも厳しい環境。こういった状況の中、宇宙産業は新たな起爆剤。
- 宇宙港を整備して打ち上げることだけでなく、その周辺に経済が発生し、人が住み産業が伸びていく、様々な人が来て、町が、地域が賑わっていくということまでしっかりと結びつけていきたい。北海道に宇宙版シリコンバレーを作りたい。

■ デジタルの活用に関する意見

- 村にデジタル系の職員が入り、独自のアプリが利用できるようになった。教育や医療のみならず、魚を村で流通させる仕組みやデマンドバスなど、いろいろな部分で村が変わってきた。
- 北海道では電波が通じないところが多数ある。事故が起きて110番も119番もできない。5Gを待っていても救急車は来ない。人が住んでいなくても、観光客や市民がその道を通行しており、道路上のデジタルライフラインを拡充することが必要。

■ デジタルの活用に関する意見

- 民間は稼がなければならず、人が住んでいないところの電波を充実させることはできない。こういったインフラに関しては、民間だけでは無理なので、何らかの行政的な手当が必要。
- 課題は、「人間の尊厳を守って豊かな生活を維持する」という一点に絞られる。そうなったとき、処方箋となるデジタルを活用していかなければ、地域として進んでいかない。
- 分散型国づくりを支援して地方創生を先導するという言葉どおり、北海道だからこそ、デジタルの普及率をいかに上げるかがすごく大切。
- これからは1人で何役もこなさなければならない時代が来る。心身が疲弊しないよう、デジタルの力や他の機能で持続可能な社会をつくっていくことが重要。

■ 多様で豊かな地域社会の形成に関する意見

- 多様な暮らし方・働き方の促進は非常に重要な取組。取組を進めるためには、補助金を出すやり方ではなく、地域の魅力・情報の質を上げて行くことが重要。そうでなければ持続しない。
- 町のファンをつくるという点で、ワーケーションはいいきっかけ。最終的な移住に至らなかったとしても、ふるさと納税や地域を気に掛けてくれるという可能性のあるコンテンツ。
- 幼少期から地域づくりの大切さを伝えるのは重要である。学習の中で、北海道の子どもたちに北海道をより好きになってもらうことがすごく大事である。
- 企業との連携など、関係人口も含め深い関係性を築き上げたい。その手段として、ワーケーションの誘致やテレワーク施設の整備など、町の方向性と合致するような考えの企業とパイプを築いていくことが必要。
- これまでは、床が増える容積アップの再開発が主流であったが、容積ダウン、どうやったら正しく街中が縮んでいけるかという縮む再開発の支援が方針にあっても良いのではないかと。
- 微減で人口を維持できる市町村もあれば、そうでない市町村もある。その管内でハブとなる市町村を先頭に、全体を考える地域づくりも必要。

- 金銭的な価値だけでなく、SROI(社会的投資利益率)で、どれだけ社会的リターンをもたらしたかという価値が、若い方々や地域で働こうという方々に重要な視点や指標になる。
- 外を知って、帰ってくる人の力はすごく大きい。Iターン、Uターン、地元にとっという人が共働して地域づくりをしていくのが一番良い。

■ 担い手、人材育成に関する意見

- 将来的に酪農をやりたいという学生はたくさんいるが、現在の状況では将来の保証もなく呼び込めない。国なり地方なりの支援もいただきながら、背中を押してもらえる取組みが必要。
- 若者に地域に定着してもらうためには、地域を題材にした環境教育などと、地域を知って、地域の人と交流をして、地域に残ろうと思わせるきっかけづくりが必要。
- 建設業界が人手不足だが、地元の工業高校には建築科と土木科がない。人材を輩出できる教育機関がないということも見直していく必要。
- 今回の計画にたくさん人材という言葉が出てくるが、そこに海外人材を加味していくことが、現実として挑戦になってくる。支援をいただきたい。
- 若者と一緒に考えて意見を吸い上げたいが、考えてと言ってもなかなか意見が出ない。自分たちの未来を自分たちで作っていくことのできる教育、家庭環境も含め、そういった方向性に向けるかも考える必要。
- 地元の子どもたちに自分たちの町を知ってもらって、自分たちの町の産業に関心を持ってもらうというような教育的な側面も必要になってくる。地域にしかない物を使い、しっかり支援しながら、官民でやっていかなければならない。
- 行政のサポートとして人件費をサポートしてくれるなら、お店側はメリットしかない。
- コミュニティをいかに構築していくかということが、次につながる。次の世代となる今の子どもたちと交流しながら、今までのものを受け継いで、次につなげることを大事にして活動していきたい。
- 建設業をはじめ、自分たちの町を守っているという地域愛、シビックプライドみたいなものが職業の中には内包されている。挑戦する若者の後押しとして、それが見えるようにすることが地方では必要。

■ 移住・定住に関する意見

- 北海道には、移住してきた人たちにより、活力をつけてきたという歴史がある。東京などが余っているところから北海道に移住させるという工夫を、産業政策も含めて考えていければ良い。
- ここに住んでいる価値を自分たちで見つけないとここに住んでいる意味がない。教育や小さい頃の田舎での体験がUターンの促進につながる。子育てに対する親世代の人たちと、一緒に手を携えて暮らそうという活動ができれば。
- 移住はハードルが高いが、副業で企業と関わるとかプロジェクト単位で何かに関わるなど「関わりしろ」の選択肢を多くすれば、実際に住むだけではない人口の増え方、関わり方が築ける。住んでいるところに依存しない形が理想。
- フロンティア精神を満たしてくれるのが北海道。土地が広くて人が少ないためブルーオーシャンで、1人でできることがすごく大きい。そこに魅力を感じてくれる人を入れられれば。
- 「人」の影響は大きい。このような状況でも、役場や農協にやる気のある人が一人いるだけで、新規就農者が増えている地域もある。
- 地域ごとになぜか人の集まる場所が存在している。その特異点を発掘し、ハブとして磨き上げることが、地域の活性化という意味ですごく強い力。新たな産業であったり、全く異なるモノが生まれる場所にもなる。

■ 人流・物流ネットワークに関する意見

- 何をするにしても交通の利便性は切り離せない。高齢者福祉のお金を使って、サブスクリプションで公共交通が一貫して使えるような仕組みや、鉄道のみならず、バスやタクシーも一体となって、負担が少なく、安く利用できることなどが大事
- 農林水産と観光、もしくはそれを兼ねたところの領域に、大動脈の道路の整備というのはまだまだ必要。
- 鉄道について、もう少し触れていただけたら良かった。農産物など、鉄道ではなくトラックで運ぶなら、カーボンニュートラルではなくなる。

- 道路と鉄道だけでは何かあったときに対応できなくなる。船も運用すべき。北海道は海に囲まれているので、ある程度移動が可能。
- ICT技術を発展させるための努力は当然だが、最大の課題は2024年に出てくる物流の問題。25メートルのフルトレーラーを走れるようにするなど、道路のルールを変えることも必要。
- 北海道に良い物があっても、物流コストで高くなり、価格の段階で競い合えない。地方部は、旭川や札幌までの物流にも時間やお金がかかる。物流ネットワークの形成について、強く押し出してほしい。
- 有人無人問わず、制限を撤廃し、バスや自家用車も含めて物流に使えるような体制にしなければ、田舎には物が行き渡らない。計画の中では表現しきれないと思うが、具体的に北海道で話をするにはそういう視点が大事。
- 物流と人流と情報のネットワークの関係が整えば、人口集積の低い農村地域でも定住強化につながる。そこを見据えた取組に期待。

■ 国土強靱化に関する意見

- 生産空間を作り上げ、維持していくことを考えると、国土強靱化・国土保全という観点は非常に大事。今後も安心して暮らせるよう、より強く打ち出していったらだければ。
- 千島海溝型の地震が必ず起こるであろうと言われている中、安心して生活や産業活動が継続していくという部分でのインフラ整備や防災・減災の考え方が必要。
- 昨年8月の豪雨の際、河川堤防内の雑木に上流からゴミを含んだ水が流れ込んだことで小河川が氾濫し、農作物に甚大な被害が生じた。排水路や河川、森林を計画的に維持管理して自然災害から守ることが必要。
- 災害時の対応は、港湾も含めたフェールセーフを想定し、事業のスピードを早めてほしい。あれさえ作っておけばというようなことにならないよう、優先順位をしっかりと付けて計画的に備えることが必要。
- 人口減少が大きく際立ってきた中、12年前から国交省の指導の下、デジタル化を推進しているが、それらの重要性はまだ高くなる。5Gエリアが拡大すれば、建設業界では、3次元、インターネット、デジタル化をコラボレーションすることによって、人のいない部分の補填ができる。